



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小長谷 育教
(氏名) 森近 慶一 TEL 076-277-1411
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,754	1.9	88	△42.7	74	△54.5	60	△52.0
27年3月期	8,595	△18.4	154	△48.2	163	△35.9	126	△21.2

(注) 包括利益 28年3月期 △6百万円 (—%) 27年3月期 319百万円 (91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.95	—	2.4	1.0	1.0
27年3月期	1.98	—	5.4	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 —百万円 27年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,128	2,470	34.7	38.73
27年3月期	7,308	2,477	33.9	38.84

(参考) 自己資本 28年3月期 2,470百万円 27年3月期 2,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	827	△176	△635	348
27年3月期	△857	34	740	333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△35.8	△160	—	△180	—	△190	—	△2.98
通期	8,900	1.7	125	41.1	85	14.6	60	0.0	0.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	63,859,720 株	27年3月期	63,859,720 株
28年3月期	63,929 株	27年3月期	61,424 株
28年3月期	63,797,467 株	27年3月期	63,798,421 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,298	2.1	27	△62.8	39	△58.1	35	△58.7
27年3月期	8,128	△20.1	75	△65.2	94	△49.1	85	△29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.55	—
27年3月期	1.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	6,690		2,145		32.1	33.63		
27年3月期	6,958		2,175		31.3	34.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,145百万円 27年3月期 2,175百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,800	△38.5	△175	—	△180	—	△2.82	
通期	8,500	2.4	70	76.9	50	42.0	0.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、不安定な中東情勢と欧州等におけるテロの頻発、資源価格の低迷、また、それらに派生的な円高の進行と株価の乱高下など、近年にない複雑な経済情勢となりました。この結果、力強い企業業績と経済発展は踊り場を迎えた感がありました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は93億39百万円(前連結会計年度比11.4%増)となり、売上高は87億54百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は20億44百万円(前連結会計年度比27.2%増)、売上高は19億99百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

受託生産

受注高は17億14百万円(前連結会計年度比0.7%減)、売上高は16億92百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

防衛機器

受注高は51億5百万円(前連結会計年度比10.9%増)、売上高は46億24百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

その他

受注高は4億75百万円(前連結会計年度比6.6%増)、売上高は4億37百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

損益面におきましては、売上高は前連結会計年度より増加したものの紙工機械の原価高などにより、営業利益は88百万円(前連結会計年度比42.7%減)となりました。また、経常利益は74百万円(前連結会計年度比54.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円(前連結会計年度比52.0%減)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな景気回復基調にあるものの、依然として企業の設備投資や個人消費に慎重さが見られることから、引き続き先行き不透明な状況で推移すると思われま

このような状況の下において、次期の業績は、売上高89億円、営業利益1億25百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ51百万円(1.2%)減少し、44億50百万円となりました。これは主にたな卸資産(仕掛品、原材料及び貯蔵品)が74百万円増加したものの、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)が1億1百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億27百万円(4.5%)減少し、26億78百万円となりました。これは主に保有する株式の時価下落等により投資有価証券が1億11百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億79百万円(2.5%)減少し、71億28百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6億39百万円(15.5%)減少し、34億97百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億12百万円増加したものの、短期借入金が10億55百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4億67百万円(67.4%)増加し11億60百万円となりました。これは主に長期借入金4億93百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億72百万円(3.6%)減少し、46億58百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7百万円(0.3%)減少し、24億70百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が60百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加(前連結会計年度は82百万円の減少)し、3億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億27百万円(前連結会計年度は8億57百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加額4億21百万円、減価償却費2億12百万円、売上債権の減少額1億65百万円により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億76百万円(前連結会計年度は34百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億98百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億35百万円(前連結会計年度は7億40百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入6億円により資金の増加となったものの、短期借入金の純減少額10億55百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円により資金の減少となったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日(平成28年5月9日)現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T 関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイ及びその他の関係会社レンゴウ㈱の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴウ㈱などへ製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社㈱イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

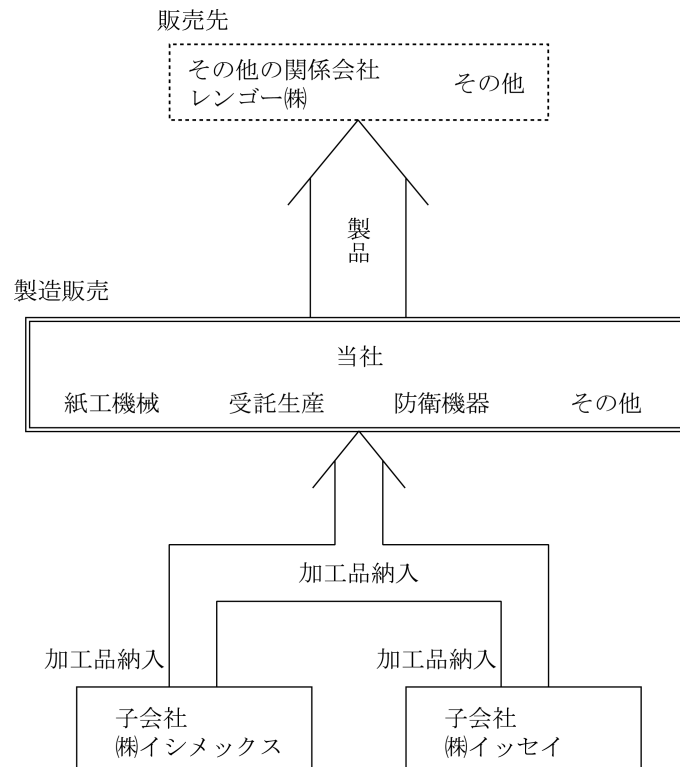
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは、段ボール製函印刷機械等の製造販売を行う「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の製造販売を行う「防衛機器」等の事業展開により社会貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333	348
受取手形及び売掛金	1,985	1,373
電子記録債権	—	510
仕掛品	1,731	1,762
原材料及び貯蔵品	330	373
その他	122	82
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,502	4,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,514
減価償却累計額	△2,600	△2,659
建物及び構築物(純額)	890	854
機械装置及び運搬具	3,460	3,435
減価償却累計額	△3,088	△3,031
機械装置及び運搬具(純額)	371	404
工具、器具及び備品	595	619
減価償却累計額	△518	△558
工具、器具及び備品(純額)	77	61
土地	406	406
リース資産	150	183
減価償却累計額	△49	△78
リース資産(純額)	101	105
有形固定資産合計	1,847	1,832
無形固定資産		
その他	46	42
無形固定資産合計	46	42
投資その他の資産		
投資有価証券	774	662
その他	143	147
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	911	803
固定資産合計	2,805	2,678
資産合計	7,308	7,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782	2,195
短期借入金	1,878	823
1年内返済予定の長期借入金	82	60
賞与引当金	38	32
環境対策引当金	—	3
その他	355	383
流動負債合計	4,137	3,497
固定負債		
長期借入金	6	500
環境対策引当金	5	—
退職給付に係る負債	489	519
その他	191	141
固定負債合計	693	1,160
負債合計	4,830	4,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041	5,041
資本剰余金	3,648	3,648
利益剰余金	△6,389	△6,329
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,292	2,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	117
その他の包括利益累計額合計	184	117
純資産合計	2,477	2,470
負債純資産合計	7,308	7,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,595	8,754
売上原価	7,536	7,772
売上総利益	1,058	982
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	119	117
給料及び手当	249	234
役員報酬	101	106
研究開発費	70	91
その他	361	343
販売費及び一般管理費合計	903	893
営業利益	154	88
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
その他	37	11
営業外収益合計	55	28
営業外費用		
支払利息	39	32
その他	8	11
営業外費用合計	47	43
経常利益	163	74
特別利益		
投資有価証券売却益	2	11
補助金収入	—	9
特別利益合計	2	21
特別損失		
固定資産処分損	3	7
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4	7
税金等調整前当期純利益	161	88
法人税、住民税及び事業税	34	27
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	34	28
当期純利益	126	60
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	126	60

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	126	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△67
退職給付に係る調整額	113	—
その他の包括利益合計	193	△67
包括利益	319	△6
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319	△6
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,516	△7	2,166	104	△113	△9	2,157
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			126		126				126
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						79	113	193	193
当期変動額合計	—	—	126	△0	126	79	113	193	319
当期末残高	5,041	3,648	△6,389	△7	2,292	184	—	184	2,477

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,389	△7	2,292	184	—	184	2,477
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			60		60				60
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△67	—	△67	△67
当期変動額合計	—	—	60	△0	60	△67	—	△67	△7
当期末残高	5,041	3,648	△6,329	△7	2,353	117	—	117	2,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161	88
減価償却費	180	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	29
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	39	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△11
固定資産処分損益 (△は益)	3	7
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	421
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△42	△0
その他	△103	28
小計	△769	873
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	△39	△29
法人税等の支払額	△66	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857	827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△49	△198
固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	79	21
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	862	△1,055
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△82	△129
リース債務の返済による支出	△39	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82	15
現金及び現金同等物の期首残高	415	333
現金及び現金同等物の期末残高	333	348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社は㈱イッセイ、㈱イシメックスであります。
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました432百万円は、「研究開発費」70百万円、「その他」361百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「受取配当金及び保険金」31百万円、「その他」6百万円は、「その他」37百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	331百万円	308百万円
機械装置及び運搬具	113	144
土地	231	231
計	676	683
建物及び構築物	529	519
土地	164	164
投資有価証券	388	334
合計	1,759	1,702

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,451百万円	723百万円
1年内返済予定の長期借入金	82	60
長期借入金	6	500
合計	1,540	1,283

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	—	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112百万円	△91百万円
組替調整額	△2	△12
税効果調整前	109	△103
税効果額	△29	36
その他有価証券評価差額金	79	△67
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	113	—
税効果調整前	113	—
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	113	—
その他の包括利益合計	193	△67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720	—	—	63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,924	500	—	61,424

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720	—	—	63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,424	2,505	—	63,929

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	333百万円	348百万円
現金及び現金同等物	333	348

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	674 百万円	489 百万円
退職給付費用	60	137
退職給付の支払額	△135	△85
年金制度への拠出額	△110	△22
退職給付に係る負債の期末残高	489	519

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	474 百万円	459 百万円
非積立型制度の退職給付債務	659	645
年金資産	△643	△585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489	519
退職給付に係る負債	489	519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	489	519

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	60 百万円	137 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	113	—
退職給付費用 合計	174	137

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027	1,710	4,356	8,094	500	8,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	40	40
計	2,027	1,710	4,356	8,094	541	8,636
セグメント利益又は損失(△)	△22	140	283	401	100	502
セグメント資産	2,161	737	2,798	5,697	370	6,068
その他の項目						
減価償却費	41	36	91	169	11	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24	15	54	94	6	101

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999	1,692	4,624	8,317	437	8,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	41	41
計	1,999	1,692	4,624	8,317	479	8,796
セグメント利益又は損失(△)	△154	162	348	355	68	424
セグメント資産	2,355	854	2,415	5,625	361	5,986
その他の項目						
減価償却費	39	37	127	203	9	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	59	94	190	10	201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,094	8,317
「その他」の区分の売上高	541	479
セグメント間取引消去	△40	△41
連結財務諸表の売上高	8,595	8,754

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401	355
「その他」の区分の利益	100	68
セグメント間取引消去	△40	△41
全社費用(注)	△306	△293
連結財務諸表の営業利益	154	88

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,697	5,625
「その他」の区分の資産	370	361
全社資産(注)	1,240	1,142
連結財務諸表の資産合計	7,308	7,128

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	169	203	11	9	—	—	180	212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	190	6	10	—	—	101	201

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	38.84円	38.73円
1株当たり当期純利益金額	1.98円	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,477	2,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,477	2,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	63,798,296	63,795,791

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	126	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	126	60
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,421	63,797,467

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年6月22日開催予定の第115回定時株主総会に資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日開示の「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211	231
受取手形	63	223
電子記録債権	—	510
売掛金	1,864	1,086
仕掛品	1,664	1,674
原材料及び貯蔵品	324	365
その他	121	78
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,249	4,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	347	323
構築物	11	10
機械及び装置	329	354
車両運搬具	6	6
工具、器具及び備品	67	54
土地	241	241
リース資産	74	55
有形固定資産合計	1,078	1,045
無形固定資産		
その他	44	39
無形固定資産合計	44	39
投資その他の資産		
投資有価証券	764	656
関係会社株式	314	314
関係会社長期貸付金	372	326
その他	140	142
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,585	1,434
固定資産合計	2,709	2,519
資産合計	6,958	6,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,074	1,222
買掛金	799	987
短期借入金	1,878	823
1年内返済予定の長期借入金	82	60
賞与引当金	29	24
環境対策引当金	—	3
その他	284	339
流動負債合計	4,149	3,459
固定負債		
長期借入金	6	500
退職給付引当金	450	474
環境対策引当金	5	—
その他	171	110
固定負債合計	633	1,085
負債合計	4,782	4,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041	5,041
資本剰余金		
資本準備金	3,648	3,648
資本剰余金合計	3,648	3,648
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,433	△7,398
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△8,263	△8,228
利益剰余金合計	△6,688	△6,653
自己株式	△7	△7
株主資本合計	1,993	2,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	116
評価・換算差額等合計	181	116
純資産合計	2,175	2,145
負債純資産合計	6,958	6,690

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,128	8,298
売上原価	7,204	7,435
売上総利益	923	863
販売費及び一般管理費	848	835
営業利益	75	27
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	26	43
その他	39	10
営業外収益合計	66	54
営業外費用		
支払利息	38	32
その他	8	11
営業外費用合計	47	43
経常利益	94	39
特別利益		
投資有価証券売却益	2	11
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産処分損	3	6
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4	6
税引前当期純利益	92	44
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等合計	7	9
当期純利益	85	35

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,349	△6,774
当期変動額							
当期純利益						85	85
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	85	85
当期末残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,263	△6,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7	1,908	103	103	2,012
当期変動額					
当期純利益		85			85
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			77	77	77
当期変動額合計	△0	85	77	77	163
当期末残高	△7	1,993	181	181	2,175

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,263	△6,688
当期変動額							
当期純利益						35	35
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	35	35
当期末残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,228	△6,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7	1,993	181	181	2,175
当期変動額					
当期純利益		35			35
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△65	△65	△65
当期変動額合計	△0	34	△65	△65	△30
当期末残高	△7	2,028	116	116	2,145